



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8219 URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長兼 (氏名) 遠藤 泰三
 OMOリテール本部長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 小川 誠 (TEL) 084-920-0050
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	43,657	△3.4	1,369	△19.2	1,534	△11.5	641	△19.8
2025年3月期第1四半期	45,209	—	1,695	—	1,732	—	800	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,778百万円(90.3%) 2025年3月期第1四半期 934百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.22	—
2025年3月期第1四半期	16.05	—

(注) 2026年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。表示方法の変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (追加情報) (表示方法の変更)」をご覧ください。なお、2025年3月期第1四半期に係る各数値については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	306,550	178,172	56.9
2025年3月期	318,404	181,488	55.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 174,481百万円 2025年3月期 177,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	104.00	134.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	55.00	—	81.00	136.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,900	0.5	0	—	0	—	△1,200	—	△24.72
通期	199,800	2.1	14,000	11.3	14,000	10.9	9,500	1.1	195.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	50,394,016株	2025年3月期	50,394,016株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	1,854,739株	2025年3月期	1,857,216株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	48,537,618株	2025年3月期1Q	49,863,096株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP・BBT-RS)」に係る信託財産として、信託口が所有する当社株式 (2026年3月期1Q 393,436株、2025年3月期 395,936株) が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期1Q 395,102株、2025年3月期1Q 328,066株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	28,128	29,557	△1,428	95.2	230	598	△368	38.4
カード事業	1,340	1,306	33	102.6	626	532	93	117.5
印刷・メディア事業	2,186	2,600	△414	84.1	△166	△18	△147	—
雑貨販売事業	3,884	3,884	0	100.0	68	151	△83	45.3
総合リペアサービス事業	3,522	3,682	△159	95.7	67	36	31	185.8
フランチャイジー事業	4,057	3,732	324	108.7	295	263	32	112.3
不動産事業	1,124	1,151	△26	97.7	281	289	△8	97.1
その他	272	306	△33	89.0	△6	△63	57	—
調整額	△860	△1,011	151	—	△26	△94	67	—
合計	43,657	45,209	△1,551	96.6	1,369	1,695	△325	80.8

- (注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。
2. 従来、当社の店舗用不動産の一部を他社へ賃貸する場合、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「ビジネスウェア事業」セグメントに含めて記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「不動産事業」セグメントに含めて記載する方法に変更しております。
この変更は、店舗用不動産の一部賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、店舗用不動産の一部賃貸についても収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。
なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善のもと、緩やかな回復がみられました。一方で、中東情勢の地政学的リスクや米国の関税政策の影響、物価上昇の継続による消費マインドの低下など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、フランチャイジー事業などが好調に推移した一方で、ビジネスウェア事業や印刷・メディア事業が低調に推移したことなどから、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 436億57百万円 (前年同期比96.6%)
 営業利益 13億69百万円 (前年同期比80.8%)
 経常利益 15億34百万円 (前年同期比88.5%)
 親会社株主に帰属する四半期純利益 6億41百万円 (前年同期比80.2%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は281億28百万円(前年同期比95.2%)、セグメント利益(営業利益)は2億30百万円(前年同期比38.4%)となりました。

当事業の中核部門であります、青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、主要アイテムであるメンズスーツの販売着数が前年同期比86.1%の189千着、平均販売単価は前年同期比106.7%の35,678円となったことなどから、既存店売上高は前年同期比97.2%となりました。

当社は、今年度より新たな組織体制のもと、中期経営計画で掲げた3つの方針「OMO推進」「DX推進」「人的資本経営の推進」を着実に遂行し、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け邁進してまいります。

なお、当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2025年6月末現在)＞

(単位:店)

業態名	青山商事(株)				青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	スーツスクエア	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転〕 (4月～6月)	4〔4〕	0	0	4〔4〕	0	1
閉店(4月～6月)	2	2	0	4	6	0
期末店舗数(6月末)	676	41	13	730	0	28

- (注) 1. 「スーツスクエア」には「ザ・スーツカンパニー」、「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を含んでおりません(アウトレット店舗含む)。なお、2025年6月22日付で、ホワイト ザ・スーツカンパニー1店舗を閉店したため、ホワイト ザ・スーツカンパニーの6月末店舗数は0店舗となりました。
2. 「ユニバーサルランゲージメジャーズ」には「ユニバーサルランゲージ」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。
3. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2025年1月～3月、期末店舗数は2025年3月末の店舗数であります。上記閉店により、3月末店舗数は0店舗となりました。
4. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2025年3月～5月、期末店舗数は2025年5月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング取扱高の増加に加え、経費の効率的な使用に努めたことから、売上高は13億40百万円(前年同期比102.6%)、セグメント利益(営業利益)は6億26百万円(前年同期比117.5%)となりました。

なお、2025年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は384万人であります。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、デバイス関連売上が前年を上回った一方、既存取引先の受注減による、印刷・DM売上が減少したことなどから、売上高は21億86百万円(前年同期比84.1%)、セグメント損失(営業損失)は1億66百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)18百万円)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、売上は前年並みの推移であった一方、リニューアルに係る費用の増加から、売上高は38億84百万円(前年同期比100.0%)、セグメント利益(営業利益)は68百万円(前年同期比45.3%)となりました。

なお、2025年5月末の店舗数は101店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、主要サービスである靴修理が減少する中、経費削減に努めたことなどから、売上高は35億22百万円(前年同期比95.7%)、セグメント利益(営業利益)は67百万円(前年同期比185.8%)となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2025年6月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店（4月～6月）	3	4	1	8
閉店（4月～6月）	1	3	0	4
期末店舗数（6月末）	257	341	37	635

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

＜フランチャイジー事業＞〔(株)glob〕

当事業につきましては、各業態において既存店売上が前年を上回り、特に「焼肉きんぐ」はメディアへの露出の影響もあり、好調に推移したことなどから、売上高は40億57百万円（前年同期比108.7%）、セグメント利益（営業利益）は2億95百万円（前年同期比112.3%）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2025年6月末現在）＞

（単位：店）

業態名	フードサービス事業		リユース事業	フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	エニタイムフィットネス
出店（4月～6月）	0	0	0	0
閉店（4月～6月）	0	0	0	0
期末店舗数（6月末）	42	13	18	12

＜不動産事業＞〔青山商事(株) 不動産事業〕

当事業につきましては、売上高は11億24百万円（前年同期比97.7%）、セグメント利益（営業利益）は2億81百万円（前年同期比97.1%）となりました。

＜その他＞〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は2億72百万円（前年同期比89.0%）、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）63百万円）となりました。

なお、2025年6月末の「ダブルティー」の店舗数は7店舗であります。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,830億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ108億円減少いたしました。この要因は、流動資産のその他が5億38百万円増加しましたが、現金及び預金が50億59百万円、受取手形及び売掛金が55億19百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,234億64百万円となり前連結会計年度末と比べ10億50百万円減少いたしました。この要因は、有形固定資産が3億15百万円、無形固定資産が72百万円、敷金及び保証金が2億26百万円、投資その他の資産のその他が4億66百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は3,065億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ118億53百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は588億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ98億72百万円減少いたしました。この要因は、支払手形及び買掛金が35億35百万円、電子記録債務が3億90百万円、短期借入金が25億22百万円、未払法人税等が13億32百万円、賞与引当金が8億41百万円、流動負債のその他が12億68百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は695億39百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億34百万円増加いたしました。この要因は、退職給付に係る負債が18億72百万円減少しましたが、長期借入金32億73百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,283億77百万円となり、前連結会計年度末と比べ85億37百万円減少いたしました。

純資産合計は1,781億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ33億15百万円減少いたしました。この要因は、退職給付に係る調整累計額が11億82百万円増加しましたが、利益剰余金が44億47百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2025年5月13日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,384	66,324
受取手形及び売掛金	17,338	11,818
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	42,946	42,256
仕掛品	384	436
原材料及び貯蔵品	2,693	2,721
営業貸付金	53,471	53,317
その他	3,866	4,405
貸倒引当金	△208	△205
流動資産合計	193,876	183,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,278	31,999
土地	40,821	40,813
その他（純額）	9,843	9,815
有形固定資産合計	82,943	82,628
無形固定資産		
のれん	2,898	2,785
その他	5,573	5,614
無形固定資産合計	8,471	8,399
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,872	15,645
その他	17,521	17,055
貸倒引当金	△294	△264
投資その他の資産合計	33,099	32,436
固定資産合計	124,515	123,464
繰延資産合計	12	10
資産合計	318,404	306,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,322	7,786
電子記録債務	10,646	10,256
短期借入金	25,660	23,138
未払法人税等	2,381	1,049
契約負債	1,888	1,905
賞与引当金	1,581	740
その他	15,229	13,960
流動負債合計	68,710	58,837
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	45,564	48,838
退職給付に係る負債	7,847	5,975
その他	8,793	8,726
固定負債合計	68,205	69,539
負債合計	136,915	128,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,134	62,134
利益剰余金	69,862	65,414
自己株式	△4,183	△4,179
株主資本合計	190,317	185,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	865
繰延ヘッジ損益	△13	△22
土地再評価差額金	△14,642	△14,642
為替換算調整勘定	917	885
退職給付に係る調整累計額	339	1,521
その他の包括利益累計額合計	△12,537	△11,393
非支配株主持分	3,709	3,691
純資産合計	181,488	178,172
負債純資産合計	318,404	306,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	45,209	43,657
売上原価	22,299	21,051
売上総利益	22,909	22,605
販売費及び一般管理費	21,214	21,236
営業利益	1,695	1,369
営業外収益		
受取利息	25	58
受取配当金	61	50
為替差益	21	—
受取補償金	—	164
その他	72	63
営業外収益合計	180	337
営業外費用		
支払利息	106	150
為替差損	—	11
その他	36	11
営業外費用合計	142	173
経常利益	1,732	1,534
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	14	39
減損損失	93	34
特別損失合計	107	74
税金等調整前四半期純利益	1,629	1,459
法人税等	766	823
四半期純利益	863	636
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	63	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	800	641

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	863	636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△673	4
繰延ヘッジ損益	15	△9
為替換算調整勘定	760	△36
退職給付に係る調整額	△32	1,183
その他の包括利益合計	70	1,141
四半期包括利益	934	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868	1,786
非支配株主に係る四半期包括利益	65	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、当社の店舗用不動産の一部を他社へ賃貸する場合、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、その純額を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、店舗用不動産の一部賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、店舗用不動産の一部賃貸についても収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」が230百万円、「売上原価」が121百万円及び「販売費及び一般管理費」が108百万円それぞれ増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,809 百万円	1,607 百万円
のれんの償却額	147 百万円	127 百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	29,490	676	2,111	3,884	3,670	3,732	—	43,565	300	43,866	—	43,866
その他の収益	—	630	—	—	—	—	712	1,342	—	1,342	—	1,342
(1)外部顧客に 対する売上高	29,490	1,306	2,111	3,884	3,670	3,732	712	44,908	300	45,209	—	45,209
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66	0	488	0	12	—	438	1,006	5	1,011	△1,011	—
計	29,557	1,306	2,600	3,884	3,682	3,732	1,151	45,915	306	46,221	△1,011	45,209
セグメント利益 又は損失(△)	598	532	△18	151	36	263	289	1,853	△63	1,789	△94	1,695

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで93百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	28,116	693	1,795	3,884	3,516	4,057	—	42,064	268	42,332	—	42,332
その他の収益	—	646	—	—	—	—	678	1,324	—	1,324	—	1,324
(1)外部顧客に 対する売上高	28,116	1,339	1,795	3,884	3,516	4,057	678	43,389	268	43,657	—	43,657
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	0	391	0	6	—	446	855	4	860	△860	—
計	28,128	1,340	2,186	3,884	3,522	4,057	1,124	44,245	272	44,517	△860	43,657
セグメント利益 又は損失(△)	230	626	△166	68	67	295	281	1,403	△6	1,396	△26	1,369

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の店舗用不動産の一部を他社へ賃貸する場合、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「ビジネスウェア事業」セグメントに含めて記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「不動産事業」セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

この変更は、店舗用不動産の一部賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、店舗用不動産の一部賃貸についても収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで34百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 立石 政人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北村 圭子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている青山商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。